

製品不具合によるリコール費用の負担

～製造物責任（PL法）に基づくリコール費用の求償訴訟を題材として～

講師 **原 雅宣** 氏 **T M I 総合法律事務所**
パートナー 弁護士

販売期間 2025年1月31日（金）まで

（2024年9月17日（火）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

製造物責任、特にリコール費用の負担に関する問題は、金額が高額化・複雑化しています。ステークホルダーに対する説明責任を果たすためにも、リコール費用の負担については適切な対応が一層求められるようになってきています。そこで、本セミナーでは、製品不具合によるリコール費用の負担について、近時の裁判例や実例、豊富な実務経験に基づく知見に言及しながら、法務担当者の方々にとっていただきたい平時の文書管理等の対応、契約書のチェック項目、有事の初動対応、訴訟前の証拠収集戦略、訴訟外での事業者同士の交渉戦略、訴訟戦略についてまで解説します。

PL/リコール費用の求償訴訟に限らず、交渉案件、紛争案件、訴訟管理の実務・ノウハウを知りたい方、製造物責任・リコール費用の求償に関する最新の裁判例や実務を整理したい方、契約書などの整備や体制整備を見直したい方にお勧めです。ご好評につきこれまで多数回再演したセミナーを今回 2 時間に凝縮して再演いたします。事前・事後のご質問も歓迎いたします。

1 リコール費用の求償に関する近時の裁判例の概観

2 リコール費用の求償に関する訴訟外の交渉のポイント

- (1) 事案解明のための現状把握・社内ヒアリングの工夫ポイント
- (2) 証拠収集活動における工夫
- (3) 証拠になる文書のレビュー
- (4) 交渉戦略
- (5) サプライチェーンの中間業者が抱える悩ましい事例
- (6) 海外現地法人における PL 問題

3 リコール費用の求償に関する主張・立証のポイント

- (1) 欠陥の有無を巡って争われやすいポイントと対策 - B to B の紛争の特殊性 -
※原材料・部品供給と製造物責任もふまえて
- (2) 汎用品の留意点 - 裁判例からの教訓と裁判例に対する批評の動向 -
- (3) 指示・警告上の欠陥の議論の今後の進展
- (4) 損害額を巡って争われやすいポイントと対策、証拠の管理
- (5) 抗弁、商法 526 条の問題など

4 予防法務・戦略的法務

取引基本契約書の重要なチェック項目・契約書の検討でよくみられる問題
－外国企業との契約上の留意点、新規分野の製品の留意点など－

5 今後の製造物責任法についての示唆～海外の動向をふまえて～

企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい。

【講師紹介】

略歴：2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005年弁護士登録（東京弁護士会）、2013年ボストン大学ロースクール卒業（LL.M.）、2014年ニューヨーク州弁護士資格取得。2017年TMI総合法律事務所パートナー就任。2019年経済産業省「製品安全対策優良企業表彰制度のあり方検討会」委員他経済産業省の各検討会委員を歴任。

主要著書等：「Country Comparative Guide Product Liability (Japan)」(The Legal 500、2019年から2021年共著)、「品質不正への実効的対応 調査報告書の指摘事項にみる予防・再発防止のポイント」(ビジネス法務 2018年8月号)、「ビジネスロイヤーにうかがう勝訴のために企業担当者が行うべき事項—近時の民事訴訟の実務に照らして」(経営法友会レポート 2017年1月号～3月号)、「Lexis AS ONE Compliance Manager」(消費者法・製造物責任法監修、レクシスネクシス・ジャパン、2016年)、「消費生活用製品のリコール対応・費用求償におけるポイント」(Business Law Journal 2015年7月号)等多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年1月31日（金）まで

※収録日：2024年9月17日（火）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

26,800円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

製品不具合によるリコール費用の負担

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 836a (Law-k900836a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		部課名
	"	"		"
	"	"		"
	"	"		"
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。